

乙として、甲乙間において次の条項により貸付契約を締結する。

(信義誠実の義務)

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(目的)

第2条 甲は、その所有する次条の用地を、乙が運用する地域密着型サービス用地として貸し付けるものとする。

(貸付物件)

第3条 貸付物件は次のとおりとする。

- (1) 名 称 初山市営住宅余剰地地域密着型サービス貸付用地
(2) 所在地 宮前区初山2丁目900番58
(3) 数 量 1,830.69㎡

(貸付期間)

第4条 貸付期間は、令和5年●月●日から令和10年3月31日までとする。

2 乙は、貸付期間を更新しようとするときは、期間満了の日の30日前までに書面をもって甲に申請しなければならない。

3 甲は社会福祉事業の制度の見直しや社会情勢の変化等により、契約期間内又は期間満了による更新時において、甲乙協議のうえ契約内容を変更することができるものとする。

(貸付料)

第5条 第3条に掲げる貸付物件の貸付料は、無償とする。

(用途の指定)

第6条 乙は、貸付物件を第4条に定める期間中、地域密着型サービスの運営の用（以下「指定用途」という。）に供しなければならない。

(指定用途の変更の承認等)

第7条 乙は、貸付物件の全部又は一部につき、やむを得ない事由により指定用途の変更を必要とするときは、事前に詳細な事由を付した書面により甲に申請し、その承認を受けなければならない。

2 前項に定める甲の承認は、書面によって行うものとする。

(権利譲渡等の禁止)

第8条 乙は、甲の承認を得ることなく貸付物件の使用権を第三者に譲渡し、又は当該物件を転貸してはならない。

(住所等の変更の届出)

第9条 乙は、その住所又は氏名に変更があつたときは、速やかに甲に届け出るものとする。

(物件保全の義務等)

第 10 条 乙は、貸付物件を善良な管理者の注意をもって維持保全し、適切に管理しなければならない。

2 乙は、貸付物件の原状を変更しようとするときは、事前に詳細な事由を付した書面をもって甲の承認を求めなければならない。

(維持等に係る経費負担)

第 11 条 乙は、指定用途に供するため、貸付物件の維持、保存、改良その他の行為を行う場合に必要となる経費を全て負担する。

(損害賠償)

第 12 条 乙は、貸付物件の使用に起因して甲又は第三者に損害を与えたときは、乙の負担において直ちに賠償しなければならない。

2 前項に掲げる場合のほか、乙がこの契約に定める義務を履行しないため損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

3 甲が第 15 条第 1 号から第 4 号までの規定により本契約を解除した場合において、乙に損失が生じたとしても、甲は一切の賠償責任を負わないものとする。

(契約の解除)

第 13 条 甲は次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙が川崎市暴力団排除条例(平成 24 年川崎市条例第 5 号)第 7 条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであるとき。

(3) 乙が神奈川県暴力団排除条例(平成 22 年神奈川県条例第 75 号)第 23 条第 1 項又は第 2 項の規定に違反したとき。

(4) 貸付けの申請内容に虚偽の記載が判明したとき。

(5) 甲が公用又は公共用に供するため、この貸付物件を必要とするとき。

(合意解除)

第 14 条 甲または乙が本契約の期間内に契約の解除を申し出た場合は、双方協議し合意のうえ本契約を解除することができる。

(原状回復義務)

第 15 条 乙は、貸付期間が満了したとき又は第 15 条第 1 号から第 4 号及び第 16 条の規定により契約の解除があった場合には、乙の負担においてこの貸付物件を原状に回復し、甲の指定する期日までに甲に返還しなければならない。ただし、甲が原状回復の必要がないと認めたときはこの限りでない。

2 乙が前項の義務を履行しないときは、甲においてこれを執行し、その費用を乙から徴収する。

(有益費等の請求権の放棄)

第 16 条 乙は、貸付期間が満了したとき又は第 15 条及び第 16 条の規定によりこの契約が解除された場合において、貸付物件に投じた改良費等の有益費、修繕費等の必要費及びその他の費用があっても、これを甲に請求しないものとする。

(実地調査等)

3 乙は、正当な理由がなく、前2項に定める実地監査を拒み、妨げ若しくは忌避し、又は報告を怠ってはならない。

第 18 条 前各条に記載なき事項については、「川崎市財産条例」（昭和 39 年 3 月 30 日条例第 9 号）及び「川崎市財産規則」（昭和 39 年 4 月 1 日規則第 33 号）の定めるところによるものとする。

第19条 この契約に関し疑義のある場合は、甲乙協議のうえ定めるものとする。

第 20 条 本契約から生ずる一切の法律関係に基づく訴えについては、甲の事務所の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

令和 年 月 日

川崎市長 福田 紀彦 印

● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

●●● ● ● ● ● 印